

2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年1月13日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL https://www.anap.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 管理本部長 (氏名) 竹内 博 (TEL) 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 2023年1月13日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期第1四半期の連結業績(2022年9月1日~2022年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	1,022	△20.3	△154	—	△172	—	△173	—
2022年8月期第1四半期	1,283	△10.8	△60	—	△61	—	△46	—

(注) 包括利益 2023年8月期第1四半期 △173百万円(—%) 2022年8月期第1四半期 △46百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	△36.22	—
2022年8月期第1四半期	△10.21	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	2,691	105	3.5
2022年8月期	2,569	103	3.9

(参考) 自己資本 2023年8月期第1四半期 93百万円 2022年8月期 99百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年8月期	—	—	—	—	—
2023年8月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日~2023年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,600	10.7	44	—	31	—	20	—	4.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年8月期1Q	5,474,800株	2022年8月期	4,974,800株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	345,707株	2022年8月期	345,707株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年8月期1Q	4,801,224株	2022年8月期1Q	4,518,692株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による経済活動の制限緩和が進み、持ち直しの動きが見られる一方、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギー資源や原材料価格の高騰、中国のロックダウンによるサプライチェーンの混乱、各国における金融引締政策、急激な円安の進行など、複合的な要因から景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続きました。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましても、行動制限の緩和によるインバウンドも含めた人流増加等から早期の回復が期待されましたが、オミクロン変異株感染急拡大や、不安定な天候、生活必需品の物価上昇による消費マインドの低下などにより厳しい状況が継続しました。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間における当社事業は、主力の店舗販売事業においては、行動制限の緩和による人流増加の影響により改善の兆しが見られたものの、本格的な回復と言えるまでには至りませんでした。もう一方の主力であるインターネット販売事業においては、新規参入による競争激化や生活環境の変化によるファッション・アパレル需要の変容等から厳しい経営環境が継続しております。

当社は、コロナ禍に端を発した負の連鎖を断ち切るため、2022年8月に「Re-Born Plan」プロジェクトを組成し、外部コンサルの協力を得ながら商品戦略およびマーケティングの強化に注力しております。商品力とブランド力を向上させることでより高い付加価値を創出し、売上高の拡大及び収益力の回復を図っており、その効果は下半期以降に発揮できると想定しております。

また、同年10月には株式会社ピアズおよびジェミニストラテジーグループ株式会社との資本業務提携に伴う新株式の発行および新株予約権の発行をいたしました。さらに同年11月には株式会社りそな銀行との間で新たに2億円の借入契約を締結しており、財務面の改善も図っております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,022百万円（前年同四半期比20.3%減）となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失154百万円（前年同四半期は営業損失60百万円）、経常損失172百万円（前年同四半期は経常損失61百万円）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失173百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失46百万円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。なお、報告セグメントの区分方法の変更については「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報）」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

（店舗販売事業）

店舗販売事業につきましては、前述したとおり人流が回復傾向にあったものの、売上高の回復までには至りませんでした。

以上により、売上高は662百万円（前年同四半期比13.7%減）、セグメント損失は30百万円（前年同四半期はセグメント利益17百万円）となりました。

（インターネット販売事業）

インターネット販売事業につきましては、前述したとおりファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような中、値引き販売の抑制や、前期にライブコマースに特化すべく設立した合弁会社での取り組みの加速、集客のための広告予算の拡大、アウトレットサイトの立上げなど、事業としての収益性を高める施策を行っております。

以上により、売上高は322百万円（前年同四半期比33.7%減）、セグメント損失は41百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

（卸売販売事業）

卸売販売事業につきましては、既存の取引先への販売増加に加えて、新規の取引先の獲得が功を奏し、売上高が増加しております。

以上により、売上高は21百万円（前年同四半期比20.7%増）、セグメント利益は3百万円（前年同四半期はセグメント損失3百万円）となりました。

(ライセンス事業)

ライセンス事業につきましては、既存のライセンシーにおけるロイヤリティ収入増加に伴い、売上高が増加しております。

以上により、売上高は13百万円（前年同四半期比27.3%増）、セグメント利益は9百万円（前年同四半期比0.8%増）となりました。

(メタバース関連事業)

メタバース関連事業につきましては、前連結会計年度の第3四半期より事業を開始しており、当社が獲得した同事業に関する知見を他社に展開するコンサルティング業務を中心に収益化を進めております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上および費用は発生しておりません。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ134百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が57百万円、商品及び製品が338百万円、その他が24百万円増加した一方で、現金及び預金が287百万円減少したことなどによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は746百万円となり、前連結会計年度末に比べ12百万円減少いたしました。これは、有形固定資産が8百万円、無形固定資産が4百万円それぞれ減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,902百万円となり、前連結会計年度末に比べ23百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が176百万円増加した一方で、短期借入金が141百万円減少したことなどによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は683百万円となり、前連結会計年度末に比べ95百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が100百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は105百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。これは主に、第三者割当増資により資本金及び資本剰余金がそれぞれ83百万円、新株予約権が8百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が173百万円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年10月14日の「2022年8月期 決算短信[日本基準]（連結）」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,682	632,226
受取手形及び売掛金	212,645	270,449
商品及び製品	609,378	947,509
原材料及び貯蔵品	1,868	3,825
その他	67,681	91,925
貸倒引当金	△617	△512
流動資産合計	1,810,638	1,945,425
固定資産		
有形固定資産	286,458	278,427
無形固定資産	54,047	49,297
投資その他の資産		
敷金及び保証金	325,058	325,058
その他	93,368	93,279
投資その他の資産合計	418,426	418,337
固定資産合計	758,932	746,062
資産合計	2,569,571	2,691,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,338	267,630
短期借入金	1,591,193	1,450,000
未払法人税等	15,292	6,189
賞与引当金	8,750	1,250
資産除去債務	2,705	7,863
その他	169,407	169,452
流動負債合計	1,878,688	1,902,385
固定負債		
長期借入金	300,000	400,000
退職給付に係る負債	113,072	114,261
資産除去債務	141,323	136,208
その他	33,040	32,936
固定負債合計	587,437	683,406
負債合計	2,466,125	2,585,792

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,365	522,865
資本剰余金	750,076	833,576
利益剰余金	△894,492	△1,068,388
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	99,518	92,622
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	363	689
その他の包括利益累計額合計	363	689
新株予約権	3,563	12,384
純資産合計	103,445	105,696
負債純資産合計	2,569,571	2,691,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	1,283,689	1,022,604
売上原価	545,120	420,437
売上総利益	738,568	602,167
販売費及び一般管理費	798,880	756,797
営業損失(△)	△60,311	△154,630
営業外収益		
助成金収入	3,480	402
その他	963	1,679
営業外収益合計	4,443	2,082
営業外費用		
支払利息	1,300	2,275
支払手数料	957	—
株式交付費	—	13,308
為替差損	2,027	1,061
その他	996	3,361
営業外費用合計	5,282	20,006
経常損失(△)	△61,150	△172,554
税金等調整前四半期純損失(△)	△61,150	△172,554
法人税、住民税及び事業税	2,328	2,474
法人税等調整額	△17,343	△1,132
法人税等合計	△15,015	1,342
四半期純損失(△)	△46,134	△173,896
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△46,134	△173,896

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)
四半期純損失(△)	△46,134	△173,896
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	326
その他の包括利益合計	△22	326
四半期包括利益	△46,156	△173,570
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46,156	△173,570

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は2022年10月31日付で、株式会社ピアズから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が83,500千円、資本剰余金が83,500千円増加し、当第1四半期連結会計期間末における資本金が522,865千円、資本剰余金が833,576千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売 事業	インターネット 販売事業	卸売販売事業	ライセンス 事業	計			
売上高								
レディースカジュアル	435,956	335,482	10,838	—	782,278	143	—	782,421
キッズ・ジュニア	331,081	141,992	7,103	—	480,177	1	—	480,178
雑貨・メンズ	840	1,123	2	—	1,966	—	—	1,966
その他	74	8,272	—	10,775	19,122	—	—	19,122
顧客との契約から 生じる収益	767,953	486,871	17,943	10,775	1,283,544	144	—	1,283,689
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	767,953	486,871	17,943	10,775	1,283,544	144	—	1,283,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	767,953	486,871	17,943	10,775	1,283,544	144	—	1,283,689
セグメント利益又は 損失(△)	17,625	△3,033	△3,499	9,889	20,983	△1,358	△79,936	△60,311

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用79,936千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	店舗販売 事業	インターネット 販売事業	卸売販売 事業	ライセンス 事業	メタバース 関連事業	計			
売上高									
レディースカ ジュアル	396,776	213,520	4,077	—	—	614,375	128	—	614,503
キッズ・ジュ ニア	265,199	104,667	17,589	—	—	387,455	△2	—	387,453
雑貨・メンズ	678	51	—	—	—	730	—	—	730
その他	28	4,474	—	13,712	—	18,216	1,701	—	19,917
顧客との契約 から生じる収 益	662,682	322,714	21,667	13,712	—	1,020,777	1,827	—	1,022,604
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	662,682	322,714	21,667	13,712	—	1,020,777	1,827	—	1,022,604
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	662,682	322,714	21,667	13,712	—	1,020,777	1,827	—	1,022,604
セグメント利益 又は損失(△)	△30,235	△41,915	3,695	9,967	—	△58,488	△558	△95,583	△154,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、重要性が乏しい構成単位であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用95,583千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度の第3四半期よりメタバース関連の新規事業を開始しており、「メタバース関連事業」を報告セグメントとして記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2020年8月期以降3期連続で、営業損失・経常損失・親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、2019年8月期以降4期連続で、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上しております。当第1四半期連結累計期間においてもその状況は継続しており、このことは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況であるとの認識であり、早期に是正すべく以下の施策を実施しております。

(資金繰りについて)

2022年8月以降、株式会社商工組合中央金庫と資本性劣後ローン3億円および株式会社りそな銀行と分割実行確約ローン2億円の借入契約を締結し、資金調達を実施しております。また、第三者割当による新株式発行および新株予約権発行で175百万円の調達を完了し、新株予約権においては、全て行使されれば別途526百万円の資金調達が実現いたします。当第1四半期連結会計期間末日時点で632百万円の現金及び預金残高を有しており、前述の施策に加えて、取引銀行との当座貸越契約においてもその未実行残高もあることから、当面の資金繰りには支障はないと考えております。

(自己資本の脆弱性について)

前述の通り、2022年10月31日付で第三者割当による新株式発行および新株予約権発行の増資等手続きが完了いたしました。これに加え、前述の資本政策を進めていくことにより、引き続き自己資本の充実を図ってまいります。

(売上高減少や収益力の低下について)

2022年8月に、売上高と収益力を回復させることを目的として「Re-Born-Plan」プロジェクトを組成し、商品戦略やマーケティングを強化することにより、商品力とブランド力の向上を図っております。さらに、前々連結会計年度から取り組んできた費用削減の取組みを継続するとともに、メタバース関連事業等の新規事業の収益化により、持続可能な事業への転換を図ってまいります。

以上により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。